

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 規巨
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理・財務・企画グループ 統括部長 南出 雅範
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理・財務・企画グループ 統括部長 南出 雅範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	百万円	326,798	439,557	1,630,193
税引前四半期(当期)純利益	百万円	53,922	103,710	316,417
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	百万円	39,583	77,218	237,057
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	38,683	82,418	293,766
株主資本	百万円	1,700,828	1,965,228	1,920,805
総資産額	百万円	2,245,824	2,467,472	2,462,261
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	円	61.87	120.69	370.51
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	円	-	-	-
株主資本比率	%	75.8	79.7	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	45,594	58,108	373,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	46,811	53,377	150,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,150	38,635	118,189
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	288,239	373,715	407,699

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

5. 当社グループは、米国の「財務会計基準審議会(FASB)会計基準書(ASC)260(1株当たり利益)」を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュールの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)予防のワクチンの普及に伴う経済活動の進展により、先進国を中心に景気の回復が見られました。米国においては、ワクチンの普及と巨額の経済対策により景気回復が進みました。中国では、個人消費の回復と輸出の拡大により景気が底堅く推移しました。一方で、COVID-19の変異株の流行に加え、半導体供給不足をはじめとするサプライチェーン上での供給制約の影響も懸念され、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けでは、自動車の生産台数の回復に加え、今後の生産増加に備えた部品在庫積み増しの動きが続いているため、前年同四半期比で需要が大きく増加しました。また、スマートフォン向けでは、一部地域で出荷台数が前年同四半期比を下回って推移したものの、5G対応スマートフォンの増加による需要の拡大が見られました。

そのような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力製品の積層セラミックコンデンサがカーエレクトロニクス向けやスマートフォン向けで大きく増加したことに加え、表面波フィルタやインダクタ、高周波モジュールがスマートフォン向けで増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比34.5%増の439,557百万円となりました。

利益につきましては、生産高増加に伴う操業度益やコストダウン、円安効果などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比104.7%増の105,069百万円、税引前四半期純利益は同92.3%増の103,710百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同95.1%増の77,218百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が346,081百万円（前年同四半期連結累計期間比40.9%増）で事業利益（ ）が112,014百万円（同90.2%増）、モジュールは売上高が99,860百万円（同13.5%増）で事業利益が8,509百万円（同22.9%増）、その他は売上高が15,578百万円（同8.1%増）で事業利益が1,997百万円（同3.7%増）となりました。

（ ）「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサが自動車の生産台数回復や今後の生産増加に備えた部品の取り込みによりカーエレクトロニクス向けで大きく増加したほか、PC及び関連機器向けやスマートフォン向けで増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ40.7%増の189,255百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、圧電センサ、発振子などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、表面波フィルタがスマートフォン向けで大きく増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ46.9%増の38,770百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、リチウムイオン二次電池、インダクタ、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、インダクタがスマートフォン向けやカーエレクトロニクス向けで大きく増加したほか、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで大きく増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ43.4%増の110,928百万円となりました。

〔モジュール〕

この区分には、コネクティビティモジュール、高周波モジュール、樹脂多層基板、電源モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、ハイエンドスマートフォン向けで高周波モジュールや樹脂多層基板、コネクティビティモジュールが増加しました。

その結果、モジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ13.5%増の99,860百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の用途別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔AV〕

当第1四半期連結累計期間は、巣ごもり需要を背景にゲーム機向けで積層セラミックコンデンサやリチウムイオン二次電池が大きく増加しました。

その結果、AV用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ23.2%増の18,969百万円となりました。

〔通信〕

当第1四半期連結累計期間は、基地局向けで積層セラミックコンデンサが減少したものの、スマートフォン向けで積層セラミックコンデンサや表面波フィルタが増加しました。

その結果、通信用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ16.6%増の185,656百万円となりました。

〔コンピュータ及び関連機器〕

当第1四半期連結累計期間は、リモートワーク向けやオンライン教育向けの需要を背景にPC向けで積層セラミックコンデンサやインダクタが大きく増加しました。

その結果、コンピュータ及び関連機器用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ31.9%増の89,656百万円となりました。

〔カーエレクトロニクス〕

当第1四半期連結累計期間は、自動車の生産台数の回復や今後の生産増加に備えた部品の取り込みにより、積層セラミックコンデンサが大きく増加しました。

その結果、カーエレクトロニクス用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ93.2%増の82,734百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ5,211百万円増加し、2,467,472百万円となりました。負債は、主に未払税金の減少により前連結会計年度末に比べ38,761百万円減少し、501,855百万円となりました。資本は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ43,972百万円増加し、1,965,617百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇の79.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払税金の減少が26,113百万円、棚卸資産の増加が16,720百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が77,153百万円、減価償却費が37,264百万円となったことなどにより、58,108百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ12,514百万円の増加となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が9,790百万円となりましたが、生産能力増強を中心とした有形固定資産の取得による支出が46,730百万円、短期投資の増加が16,424百万円となったことなどにより、53,377百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ6,566百万円の減少となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが38,389百万円となったことなどにより、38,635百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ26,485百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の財務戦略と経営資源の配分に関する考え方及び資金調達と手許流動性の状況について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計方針及び見積

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症が見積及び当該見積に用いた仮定に与える影響につきましても重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、27,048百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (2021年4月1日～2021年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結累計期間比(%)
コンデンサ	201,483	44.1	37.7
圧電製品	41,886	9.2	27.7
その他コンポーネント	119,116	26.0	40.4
コンポーネント計	362,485	79.3	37.3
モジュール	94,759	20.7	10.4
計	457,244	100.0	23.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。
 4. カーエレクトロニクス向けやPC及び関連機器向けで積層セラミックコンデンサの売上が大きく増加したことにより、コンデンサの「生産実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。
 5. スマートフォン向けやカーエレクトロニクス向けでインダクタの売上が大きく増加したほか、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池の売上が大きく増加したことにより、その他コンポーネントの「生産実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (2021年4月1日～2021年6月30日)			受注残高 (2021年6月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期連結累計期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度末比 (%)
コンデンサ	223,848	45.2	90.5	224,311	45.7	18.2
圧電製品	40,044	8.1	100.8	44,275	9.0	3.0
その他コンポーネント	124,528	25.1	69.0	140,724	28.7	10.7
コンポーネント計	388,420	78.4	83.9	409,310	83.4	13.7
モジュール	106,806	21.6	29.7	81,417	16.6	9.3
計	495,226	100.0	68.7	490,727	100.0	13.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. カーエレクトロニクス向けやPC及び関連機器向けで積層セラミックコンデンサの需要が拡大したことにより、コンデンサの「受注高」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。
 4. スマートフォン向けで表面波フィルタの需要が拡大したことにより、圧電製品の「受注高」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。
 5. スマートフォン向けでインダクタの需要が拡大したほか、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池の需要が拡大したことにより、その他コンポーネントの「受注高」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2021年4月1日～2021年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	189,255	43.1	40.7
圧電製品	38,770	8.8	46.9
その他コンポーネント	110,928	25.3	43.4
コンポーネント計	338,953	77.2	42.3
モジュール	99,860	22.8	13.5
計	438,813	100.0	34.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. カーエレクトロニクス向けやPC及び関連機器向けで積層セラミックコンデンサの売上が大きく増加したことにより、コンデンサの「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。
 3. スマートフォン向けで表面波フィルタの売上が大きく増加したことにより、圧電製品の「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。
 4. スマートフォン向けやカーエレクトロニクス向けでインダクタの売上が大きく増加したほか、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池の売上が大きく増加したことにより、その他コンポーネントの「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の用途別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2021年4月1日～2021年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
AV	18,969	4.3	23.2
通信	185,656	42.3	16.6
コンピュータ及び関連機器	89,656	20.4	31.9
カーエレクトロニクス	82,734	18.9	93.2
家電・その他	61,798	14.1	51.7
計	438,813	100.0	34.5

- (注) 1. 当社推計値に基づいております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. PC向けで積層セラミックコンデンサの売上が大きく増加したことにより、コンピュータ及び関連機器の「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。
 4. 自動車の生産台数の回復に伴う車載用積層セラミックコンデンサの売上が大きく増加したことにより、カーエレクトロニクスの「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。
 5. 代理店向けで積層セラミックコンデンサの売上が大きく増加したほか、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池の売上が大きく増加したことにより、家電・その他の「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,743,000,000
計	1,743,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,814,281	675,814,281	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	675,814,281	675,814,281	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	675,814	-	69,444	-	107,733

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,998,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 639,329,800	6,393,298	同上
単元未満株式	普通株式 485,681	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	675,814,281	-	-
総株主の議決権	-	6,393,298	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	35,998,800	-	35,998,800	5.3
計	-	35,998,800	-	35,998,800	5.3

(注)当社として把握している2021年6月30日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、35,999,144株(単元未満株式数44株含む)であります。自己名義所有株式数が、上記の直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載に比べ変動しておりますが、これは、単元未満株式買取によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		363,979		303,969	
2.短期投資		64,218		101,301	
3.有価証券		22,599		20,091	
4.受取手形		25		2	
5.売掛金		342,260		326,735	
6.貸倒引当金		1,414		1,853	
7.棚卸資産		361,331		379,339	
8.前払費用及び その他の流動資産	X	31,182		62,816	
流動資産合計			1,184,180		1,192,400
			48.1		48.3
有形固定資産					
1.土地		73,359		79,392	
2.建物及び構築物		741,346		756,704	
3.機械装置、工具器具備品及び 車両運搬具		1,418,356		1,443,830	
4.建設仮勘定		100,277		88,612	
5.減価償却累計額		1,286,598		1,310,309	
6.オペレーティングリース 使用権資産		32,098		32,221	
有形固定資産合計			1,078,838		1,090,450
			43.8		44.2
投資及びその他の資産					
1.投資		41,438		37,434	
2.無形資産		33,524		32,119	
3.のれん		71,058		71,200	
4.繰延税金資産		37,796		30,442	
5.その他の固定資産		15,427		13,427	
投資及びその他の資産合計			199,243		184,622
			8.1		7.5
資産合計			2,462,261		2,467,472
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		97			94		
2. 買掛金		85,927			91,085		
3. 1年以内償還社債		39,982			39,988		
4. 未払給与及び賞与		52,909			36,684		
5. 未払税金		41,525			15,508		
6. 未払費用及び その他の流動負債	,X	90,516			86,610		
7. オペレーティングリース 負債(流動)		6,955			6,417		
流動負債合計			317,911	13.0		276,386	11.2
固定負債							
1. 社債		109,853			109,865		
2. 長期債務		772			856		
3. 退職給付引当金		74,005			74,175		
4. 繰延税金負債		7,603			9,150		
5. オペレーティングリース 負債(固定)		25,051			25,849		
6. その他の固定負債		5,421			5,574		
固定負債合計			222,705	9.0		225,469	9.1
約定債務							
負債合計			540,616	22.0		501,855	20.3

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)	X						
株主資本							
1. 資本金			69,444			69,444	
普通株式							
授權株式数							
前連結会計年度末							
1,743,000,000株							
当第1四半期							
連結会計期間末							
1,743,000,000株							
発行済株式総数							
前連結会計年度末							
675,814,281株							
当第1四半期							
連結会計期間末							
675,814,281株							
2. 資本剰余金			120,880			120,915	
3. 利益剰余金			1,786,660			1,825,851	
4. その他の包括利益 (損失)累計額							
(1) 有価証券未実現損益			32			39	
(2) 年金負債調整勘定			14,814			14,863	
(3) 為替換算調整勘定			12,219			17,475	
その他の包括利益 (損失)累計額合計			2,627			2,573	
5. 自己株式(取得原価)			53,552			53,555	
自己株式数							
前連結会計年度末							
35,998,818株							
当第1四半期							
連結会計期間末							
35,999,144株							
株主資本合計			1,920,805	78.0		1,965,228	79.7
非支配持分			840	0.0		389	0.0
資本合計			1,921,645	78.0		1,965,617	79.7
負債資本合計			2,462,261	100.0		2,467,472	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			326,798	100.0		439,557	100.0
営業費用							
1. 売上原価		202,576			251,687		
2. 販売費及び一般管理費		48,072			55,753		
3. 研究開発費		24,811	275,459	84.3	27,048	334,488	76.1
営業利益			51,339	15.7		105,069	23.9
その他の収益(費用)							
1. 受取利息及び配当金		593			420		
2. 支払利息		137			90		
3. 為替差損益	X	1,628			1,723		
4. その他(純額)		3,755	2,583	0.8	34	1,359	0.3
税引前四半期純利益			53,922	16.5		103,710	23.6
法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		15,297			17,817		
2. 法人税等調整額		904	14,393	4.4	8,740	26,557	6.0
四半期純利益			39,529	12.1		77,153	17.6
非支配持分帰属損益			54	0.0		65	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			39,583	12.1		77,218	17.6
1株当たり情報							
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益			61.87円			120.69円	

【四半期連結包括利益計算書】
第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		39,529	77,153
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		31	7
2. 年金負債調整額		589	49
3. 為替換算調整額		1,523	5,269
その他の包括利益(損失)計		903	5,213
四半期包括利益		38,626	82,366
非支配持分帰属四半期包括利益(損失)		57	52
当社株主に帰属する四半期包括利益		38,683	82,418

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 四半期純利益			39,529		77,153
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		33,962		37,264	
(2) 有形固定資産除売却損益		345		271	
(3) 長期性資産の減損		376		18	
(4) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		952		302	
(5) 法人税等調整額		904		8,740	
(6) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少(増加)		19,476		17,662	
棚卸資産の減少(増加)		30,573		16,720	
前払費用及びその他の 流動資産の減少(増加)		2,846		31,080	
仕入債務の増加(減少)		1,454		4,942	
未払給与及び賞与の増加(減少)		13,387		16,277	
未払税金の増加(減少)		14,455		26,113	
未払費用及びその他の 流動負債の増加(減少)		10,102		1,348	
その他(純額)		1,221	6,065	1,140	19,045
営業活動による キャッシュ・フロー合計			45,594		58,108

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得		47,731	46,730
2.有価証券及び投資項目の購入		4,058	5,813
3.有価証券及び投資項目の償還 及び売却		7,718	9,790
4.長期性預金 及び貸付金の減少		5,381	5,475
5.短期投資の減少(増加)		8,246	16,424
6.その他(純額)		125	325
投資活動による キャッシュ・フロー合計		46,811	53,377
財務活動による キャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加(減少)		20,000	-
2.長期債務の増加		25	84
3.支払配当金	X	31,990	38,389
4.その他(純額)		185	330
財務活動による キャッシュ・フロー合計		12,150	38,635
換算レート変動による影響		714	80
現金及び現金同等物の増加(減少)額		14,081	33,984
現金及び現金同等物の期首残高		302,320	407,699
現金及び現金同等物の四半期末残高		288,239	373,715
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		242,662	303,969
短期投資		97,843	101,301
3か月を超える短期投資		52,266	31,555
現金及び現金同等物の四半期末残高		288,239	373,715

【四半期連結財務諸表注記事項】

重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第1四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、1976年8月にシンガポール預託証券及び1977年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、1979年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された2008年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC320（投資 - 負債証券）」、「ASC321（投資 - 持分証券）」及び「ASC825（金融商品）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する負債証券を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を純損益に計上しております。また、持分証券（持分法投資及び連結された投資を除く）を公正価値で測定し、その損益を純損益に計上しております。容易に決定できる公正価値がない市場性のない持分証券について、減損扣除後の取得原価に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出しております。

当社グループは、保有する個々の売却可能負債証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、さらにその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間584百万円（減）、前第1四半期連結累計期間2,172百万円（増）であります。

(2) 社債発行費

社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は社債の額面金額から直接控除し、社債の償還期間に応じて償却しております。

(3) 新株発行費

新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC715（報酬 - 退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間32百万円（減）、前第1四半期連結累計期間934百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間123百万円（減）、前第1四半期連結累計期間118百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により定期的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC350（のれん及びその他の無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間1,268百万円（増）、前第1四半期連結累計期間1,231百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ．日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ．日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（費用）に表示しております。

ハ．四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4．連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

5．短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6．重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産を主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産を取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、定額法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置、工具器具備品及び車両運搬具	4～17年

(3) 消費税等の会計処理

当社グループは、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「ASC 606（顧客との契約から生じる収益）」を適用しております。当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュールの電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

8. 広告宣伝費

当社グループは、広告宣伝費発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該金額は、当第1四半期連結累計期間770百万円、前第1四半期連結累計期間644百万円であります。

9. 法人税等

当社グループは、「ASC 740-270（法人所得税 - 期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC 740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産・負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を基に測定しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC 740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。この場合の税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定しております。

10. 1株当たり利益

当社グループは、「ASC 260（1株当たり利益）」を適用しております。同会計基準書は、当社株主に帰属する四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC 820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC 815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 株式に基づく報酬

当社グループは、「ASC718(報酬-株式報酬)」を適用しております。同会計基準書は、株式に基づく報酬費用を報酬の付与日における公正価値に基づいて測定し、必要なサービス提供期間にわたって費用として計上することを要求しております。

14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当第1四半期連結累計期間5,112百万円、前第1四半期連結累計期間2,958百万円であります。

15. 長期性資産の減損及び処分

当社グループは、「ASC360(有形固定資産)」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、主として事業別資産グループの帳簿価額と当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローを比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回る場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損損失を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、帳簿価額又は売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

16. 企業結合

当社グループは、「ASC805(企業結合)」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350(のれん及びその他の無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに年1回及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損テストを行うこととしております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

2017年1月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2017-04(のれん及びその他の無形資産:のれんの減損に関する会計処理の簡素化)」を公表しました。この基準は、のれんの減損テストのステップ2、即ち、のれんの公正価値相当額を算出し、これをのれんの帳簿価額と比較する手続を削除するものです。代わりに、帳簿価額が報告単位の公正価値を超過する金額に関して、減損損失を認識することを要求しています。当社グループにおきましては2017年度より早期適用しており、将来に向かって適用しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 新会計基準

未適用の新会計基準

金融商品

2016年6月に、FASBは、「ASU2016-13(金融商品 - 信用損失：金融商品の信用損失の測定)」を、2019年11月に「ASU2019-10(金融商品 - 信用損失、デリバティブとヘッジ及びリース：適用日)」を公表しました。この基準は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、事業体が、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積を引当金として認識することになります。この基準は、2022年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては2024年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類される負債証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (2021年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
民間債	30,429	13	60	30,382	26,422	14	71	26,365

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類される負債証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (2021年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	9,164	39	4,501	21	11,149	51	3,998	20

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している負債証券については、(1)当第1四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類される負債証券の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価(百万円)	公正価値(百万円)
1年以内	20,104	20,091
1年超5年以内	6,318	6,274
5年超	-	-
合計	26,422	26,365

最近2第1四半期連結累計期間において売却可能有価証券に分類される負債証券の売却は行っておらず、実現利益及び実現損失はありません。

最近2第1四半期連結累計期間における、四半期連結貸借対照表の投資に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
当期の損益合計(百万円)	2,547	670
持分証券の売却による当期の実現損益(百万円)	23	0
持分証券の減損(百万円)	-	-
持分証券の未実現損益(百万円)	2,524	670

当社グループは、容易に決定できる公正価値がない市場性のない持分証券について、減損控除後の取得原価に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるこれらの市場性のない持分証券の帳簿価額は、4,279百万円及び4,322百万円であります。

棚卸資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
商品及び製品(百万円)	146,043	151,556
仕掛品(百万円)	135,881	140,091
原材料及び貯蔵品(百万円)	79,407	87,692
合計	361,331	379,339

退職給付

最近2第1四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
勤務費用(百万円)	2,940	2,902
利息費用(百万円)	153	242
年金資産の期待運用収益(百万円)	676	755
過去勤務費用の費用処理額(百万円)	303	324
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,082	264
清算による損失認識額(百万円)	75	-
期間退職金費用における認識額(百万円)	3,271	2,329

資本

前第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	1,694,104	703	1,694,807
当社株主への配当	31,990	-	31,990
非支配持分への配当	-	3	3
自己株式の取得	2	-	2
自己株式の処分	0	-	0
包括利益(損失)			
四半期純利益	39,583	54	39,529
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	31	-	31
年金負債調整勘定	589	-	589
為替換算調整勘定	1,520	3	1,523
四半期包括利益(損失)	38,683	57	38,626
譲渡制限付株式報酬	33	-	33
非支配持分との資本取引及びその他	-	97	97
期末残高(百万円)	1,700,828	740	1,701,568

当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	1,920,805	840	1,921,645
当社株主への配当	38,389	-	38,389
非支配持分への配当	-	37	37
自己株式の取得	3	-	3
包括利益(損失)			
四半期純利益	77,218	65	77,153
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	7	-	7
年金負債調整勘定	49	-	49
為替換算調整勘定	5,256	13	5,269
四半期包括利益(損失)	82,418	52	82,366
譲渡制限付株式報酬	35	-	35
非支配持分との資本取引及びその他	362	362	-
期末残高(百万円)	1,965,228	389	1,965,617

その他の包括利益（損失）

前第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	61	25,999	33,275	59,335
組替前その他の包括利益(損失) (百万円)(税効果調整後)	31	2	1,523	1,494
その他の包括利益(損失)累計 額からの組替金額(百万円) (税効果調整後)	-	591	-	591
純変動額(百万円)	31	589	1,523	903
非支配持分に帰属するその他の 包括利益(損失)(百万円)	-	-	3	3
期末残高(百万円)	30	25,410	34,795	60,235

前第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
年金負債調整勘定	854	その他(純額)
	263	法人税等
	591	小計
組替金額合計	591	

(注) 金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	32	14,814	12,219	2,627
組替前その他の包括利益(損失) (百万円)(税効果調整後)	7	6	5,269	5,256
その他の包括利益(損失)累計 額からの組替金額(百万円) (税効果調整後)	-	43	-	43
純変動額(百万円)	7	49	5,269	5,213
非支配持分に帰属するその他の 包括利益(損失)(百万円)	-	-	13	13
期末残高(百万円)	39	14,863	17,475	2,573

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
年金負債調整勘定	60	その他(純額)
	17	法人税等
	43	小計
組替金額合計	43	

(注) 金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

収益

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメントに分類しております。なお、上記2事業に含まれないソフトウェアの販売などに係る収益は「その他」に含めております。当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンポーネント事業をコンデンサ、圧電製品、その他コンポーネントに区分して分解しております。

これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
コンデンサ	134,494	189,255
圧電製品	26,389	38,770
その他コンポーネント	77,365	110,928
コンポーネント計	238,248	338,953
モジュール	87,945	99,860
その他	605	744
計	326,798	439,557

顧客との契約から生じた負債は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間期首 (2021年4月1日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
契約負債	5,624	5,227

契約負債は、主に支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価に関する残高であります。契約負債は、四半期連結貸借対照表の未払費用及びその他の流動負債に含まれております。当第1四半期連結累計期間に認識した収益のうち、当第1四半期連結会計期間の期首の契約負債残高に含まれていたものは5,192百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、「ASC 606(顧客との契約から生じる収益)」の規定に基づき免除規定を適用しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり利益

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有しております。

最近2第1四半期連結累計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	39,583	77,218
参加証券に帰属する四半期純利益(百万円)	1	1
普通株主に帰属する四半期純利益(百万円)	39,582	77,217
流通株式の加重平均株式数(株)	639,803,330	639,821,292
参加証券の加重平均株式数(株)	9,531	7,801
普通株式の加重平均株式数(株)	639,793,799	639,813,491
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)	61.87	120.69

約定債務

固定資産に関する約定債務は、当第1四半期連結会計期間末64,160百万円（前連結会計年度末66,196百万円）、棚卸資産に関する約定債務は、当第1四半期連結会計期間末14,908百万円（前連結会計年度末16,024百万円）であります。

公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
民間債	-	30,382	-	30,382
株式	22,302	-	4,870	27,172
投資信託	-	2,204	-	2,204
金融派生商品				
先物為替予約	-	74	-	74
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	10,247	-	10,247

当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
民間債	-	26,365	-	26,365
株式	21,576	-	5,262	26,838
投資信託	-	-	-	-
金融派生商品				
先物為替予約	-	125	-	125
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	2,083	-	2,083

前第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	株式 (百万円)
期首残高	6,982
利益又は損失(実現及び未実現) その他の収益(費用)として四半期連結損益 計算書に計上した額	258
出資金及び分配金	334
期末残高	7,574

当第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	株式 (百万円)
期首残高	4,870
利益又は損失(実現及び未実現) その他の収益(費用)として四半期連結損益 計算書に計上した額	127
出資金及び分配金	519
期末残高	5,262

売却可能有価証券

民間債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当社グループは、一部の売却可能有価証券について、「ASC 825(金融商品)」で定める公正価値オプションを選択しております。最近2第1四半期連結累計期間における公正価値の変動により生じた損益は、当第1四半期連結累計期間1百万円の損失、前第1四半期連結累計期間1百万円の利益であり、四半期連結損益計算書の「その他(純額)」に計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、公正価値オプションを選択した売却可能有価証券はありません(前連結会計年度末1,001百万円)。

株式及び投資信託

レベル1は、活発な市場の公表価格を基に公正価値を測定しております。

レベル2は、レベル1に含まれる公表価格以外の、金融機関より提示される観察可能な時価情報を基に公正価値を測定しております。

レベル3は、投資事業組合等の運用機関より提示される観察不能なインプットを基に公正価値を測定しております。

金融派生商品

先物為替予約は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

前連結会計年度末における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
有形固定資産	-	-	166	166
のれん	-	-	2,978	2,978
株式	-	651	0	651

有形固定資産

前第1四半期連結累計期間において、「コンポーネント」セグメントにおける収益性が低下していると判断された設備等について、376百万円を減損損失として販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル3に分類しております。

当第1四半期連結会計期間末における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
有形固定資産	-	-	-	-

当第1四半期連結累計期間において、「コンポーネント」セグメントにおける収益性が低下していると判断された設備等について、18百万円を減損損失として販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル3に分類しております。

X 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金、社債及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「有価証券及び投資有価証券」及び「公正価値測定」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。当社グループは、先物為替予約の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
先物為替予約契約(百万円)	192,688	163,150

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
		公正価値(百万円)	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	74	125
	未払費用及びその他の流動負債	10,247	2,083

最近2第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益(損失)	640	180

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性はエレクトロニクス市場の状況に影響を受けます。しかし、当社グループは信用供与を厳格に行っているため、過去に大きな損失を経験しておりません。

X 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,990	50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,389	60	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

X 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である2021年8月6日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

X セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。
当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第1四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	238,248		338,953	
	(2) セグメント間の内部売上高	7,346		7,128	
	計	245,594	100.0	346,081	100.0
	事業利益(損失)	58,886	24.0	112,014	32.4
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	87,945		99,860	
	(2) セグメント間の内部売上高	0		0	
	計	87,945	100.0	99,860	100.0
	事業利益(損失)	6,922	7.9	8,509	8.5
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	605		744	
	(2) セグメント間の内部売上高	13,800		14,834	
	計	14,405	100.0	15,578	100.0
	事業利益(損失)	1,925	13.4	1,997	12.8
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	21,146		21,962	
	計	21,146	-	21,962	-
	本社部門費	16,394	-	17,451	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	326,798		439,557	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	326,798	100.0	439,557	100.0
	営業利益	51,339	15.7	105,069	23.9

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など
- (2) モジュール・・・通信モジュールなど
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益(損失)」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益(損失)であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の収益、費用及び基礎研究費で構成されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

株式会社村田製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。